



第103代土木学会会長 廣瀬 典昭

〔聞き手〕清水英範 土木学会誌編集委員長

土木技術を軸として 社会に貢献する「志」と「熱意」を 内に外に伝えたい

国際展開、市民交流 などをテーマにした 学会活動に参加

——会長就任おめでとうございます。

まず、これまでの経歴や土木学会との関わりについてお聞かせください。

廣瀬——私は大学卒業後、日本工管に入社してから20年ほど海外に出ています。その間、米国スタンフォード大学に留学し「途上国における水資源開発」を学びました。海外ではインドネシア、マレーシア、フィリピンなどでコンサルタントとして実務を手掛けました。ですから、本格的に学会活動を始めたのは帰国後です。

当初は専門の水理委員会や水工学委員会に入りましたが、40歳頃から土木事業全体の課題解決に関心を持ち、コンサルタント委員会委員長や建設マネジメント委員会副委員長、論説委員会

委員を務めました。

なかでも力を入れたのは、「国際展開」、「市民交流」などのテーマです。現役学生を委員とする国際競争力研究小委員会を立ち上げ、シニア技術者が若

者に海外事業での夢を伝える「懇話会『夢』」を開催し、その内容を書籍「国づくり・人づくりのコンシエルジュ」にまとめ、土木学会から発刊しました。

また、市民交流研究小委員会では、女性土木技術者が中心となつて一般の主婦なども委員に加えて「土木ふれあいフェスタ」活動を展開しました。この市民交流活動は昨年の100周年記念事業の一つとして採用され、大きな成果をあげました。

社会貢献への

志と熱意を共有し

次世代を育成

——今年は「若手会員パワーアップ

委員会」や「土木学会ダイバーシティ&インクルージョン行動宣言」がスタートしました。これらを含め、土木学会の役割や今後注力すべきことについて、お話しください。

廣瀬——土木学会は土木技術者の集まりであると同時に、公益社団法人でもあります。つまり、土木の専門家として社会に発信する責務、公益に資する責務があります。技術者にとって学問や技術の研鑽に励むことは当然ですが、その技術を用いる土木事業、特に社会資本整備による国づくりには、社会に貢献するという「志」と「熱意」が欠かせません。

私たちはこの想いを共有し、それが継承されるように、次代を担う土木技術者を育てていく必要があります。性別を問わず、学生や若手技術者、若手研究者が十分に活躍できる場を積極的に創出しなくてはなりません。若手会



〔日 時〕2015年6月16日(火)
土木学会役員会議室にて

員パワーアップ小委員会や、ダイバーシティ&インクルージョン行動宣言の狙いもそこにあります。

同時に、土木事業の現場情報を産・官・学で共有する取組みにも力を入れるつもりです。なぜなら、国土や社会基盤づくりの実学としての土木技術の課題とその応用の場は他ならぬ現地、現場にあるからです。

学会誌で合意形成し 土木広報センターが 外へ向けて発信

——土木の広報の必要性がこれまで以上に指摘されています。6月に「土木広報センター」も誕生しました。

廣瀬——インフラが充足していなかった時代には、土木の重要性はあえて強調するまでもなく社会に理解されてきました。しかし、成熟社会となった今、市民にとってインフラは「あつて当たり前」で、その機能が失われることに対する危機感は希薄です。だからこそ、維持管理コストの必然性をきちんと説明しなければなりません。土木工学や土木技術の専門家としてのわれわれの意見を市民へ発信する役割を担うのが、土木広報センターです。

一方、その前段階として、どのような情報を市民へ向けて発すべきか、学会内で合意を形成しておく必要があります。土木学会誌には、そのツールとしての役割を期待しています。近年、土木の学術分野は細分化、高度化が著しく進んでいます。実際の事業はそれらを総合した工学によって支えられていることを忘れてはいけません。自分の専門だけに閉じこもらず、俯瞰した視野を持つことが重要です。

学会誌にも、専門が異なる人でも難なく読んで理解できる工夫が求められるでしょう。

異文化を理解し 認識の差を自覚して 丁寧な説明責任を果たす

——会長任期の1年間に、どのような独自色を打ち出していくつもりでしょうか。

廣瀬——海外での実務経験の長い私のような会長は、過去に例がないかもしれないかもしれません。外国で仕事をするには、文化的背景や考え方の異なる人たちと意思疎通を図ることが何よりも大切です。特にコンサルタント業務は、設計や施工に取りかかる前に「なぜ必

要か」というところから説明しなければなりません。こうした経験の中で私は、自分の意見を主張するだけでなく、相手の立場に立つて考え、対話することを心がけてきました。

「あうんの呼吸」が通用する日本社会では、つい説明を省いても、ものが順調に進む場合が多いですが、相手がどのように理解しているかを確認することが大切です。ですから、インフラや土木の重要性を市民に理解してもらおう際にも、互いの認識の差を自覚し、根気よく丁寧な説明をしていくという広報の姿勢が大事です。

本誌10月号から偶数月発行号で、私の考えを「会長からのメッセージ」として発信していきます。「次世代技術者の育成と活用」、「価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用」などを掲げたJSC E2015の重点課題10項目の中から5項目を取り上げ、何を目指して何をなすべきか、具体的に示したいと考えています。楽しみにしていてください。

——本日はありがとうございました。

〔執筆〕三上 美絵

〔撮影〕大村 拓也